

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

新 株 予 約 権 等 の 状 況
連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

佐藤商事株式会社

「新株予約権等の状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(https://www.satoshoji.co.jp/ir/index2_5.html) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2020年3月31日現在)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	
発行決議日	2012年12月14日	2013年12月20日	2014年7月31日	
新株予約権の数	670個	580個	479個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式67,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式58,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式47,900株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり48,600円 (1株当たり486円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	新株予約権1個当たり60,200円 (1株当たり602円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	新株予約権1個当たり57,400円 (1株当たり574円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	
権利行使期間	2013年1月18日から 2043年1月17日まで	2014年1月15日から 2044年1月14日まで	2014年8月29日から 2044年8月28日まで	
行使の条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役 を除く)	新株予約権 の数 337個 目的となる 株式数 33,700株 保有者数 4人	新株予約権 の数 299個 目的となる 株式数 29,900株 保有者数 4人	新株予約権 の数 368個 目的となる 株式数 36,800株 保有者数 6人
	社外取締役	新株予約権 の数 8個 目的となる 株式数 800株 保有者数 1人	新株予約権 の数 7個 目的となる 株式数 700株 保有者数 1人	新株予約権 の数 6個 目的となる 株式数 600株 保有者数 1人
	監査役	新株予約権 の数 - 個 目的となる 株式数 - 株 保有者数 - 人	新株予約権 の数 - 個 目的となる 株式数 - 株 保有者数 - 人	新株予約権 の数 14個 目的となる 株式数 1,400株 保有者数 1人

- (注) 1. 取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、本新株予約権を行使できるものとする。
2. 第1回、第2回の新株予約権は、執行役員制度導入前のものであります。
3. 第3回のうち、取締役2名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

	第4回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	
発行決議日	2015年7月31日	2016年7月29日	2017年7月28日	
新株予約権の数	441個	543個	391個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式44,100株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式54,300株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式39,100株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり56,700円 (1株当たり567円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	新株予約権1個当たり55,100円 (1株当たり551円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	新株予約権1個当たり95,300円 (1株当たり953円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	
権利行使期間	2015年8月28日から 2045年8月27日まで	2016年8月27日から 2046年8月26日まで	2017年8月26日から 2047年8月25日まで	
行使の条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 349個 目的となる株式数 34,900株 保有者数 6人	新株予約権の数 435個 目的となる株式数 43,500株 保有者数 6人	新株予約権の数 273個 目的となる株式数 27,300株 保有者数 6人
	社外取締役	新株予約権の数 11個 目的となる株式数 1,100株 保有者数 1人	新株予約権の数 14個 目的となる株式数 1,400株 保有者数 1人	新株予約権の数 16個 目的となる株式数 1,600株 保有者数 2人
	監査役	新株予約権の数 16個 目的となる株式数 1,600株 保有者数 2人	新株予約権の数 19個 目的となる株式数 1,900株 保有者数 2人	新株予約権の数 11個 目的となる株式数 1,100株 保有者数 2人

(注) 1. 取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、本新株予約権を行使できるものとする。

2. 第5回新株予約権は、当社取締役、監査役への割当てはありません。
3. 上記のうち、取締役2名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	
発行決議日	2018年6月22日	2019年6月21日	
新株予約権の数	372個	430個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式37,200株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式43,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり105,100円 (1株当たり1,051円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	新株予約権1個当たり70,400円 (1株当たり704円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	
権利行使期間	2018年7月18日から 2048年7月17日まで	2019年7月16日から 2049年7月15日まで	
行使の条件	(注)	(注)	
役員 の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 276個 目的となる株式数 27,600株 保有者数 6人	新株予約権の数 391個 目的となる株式数 39,100株 保有者数 6人
	社外取締役	新株予約権の数 14個 目的となる株式数 1,400株 保有者数 2人	新株予約権の数 20個 目的となる株式数 2,000株 保有者数 2人
	監査役	新株予約権の数 12個 目的となる株式数 1,200株 保有者数 3人	新株予約権の数 19個 目的となる株式数 1,900株 保有者数 3人

- (注) 1. 取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、本新株予約権を行使できるものとする。
2. 第8回のうち、取締役2名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

②当事業年度中に職務執行の対価として執行役員に対し交付した新株予約権の状況

	第9回新株予約権
発行決議日	2019年6月21日
新株予約権の数	281個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式28,100株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり70,400円 (1株当たり704円) (なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)
権利行使期間	2019年7月16日から 2049年7月15日まで
行使の条件	(注)
執行役員への交付状況	新株予約権の数 281個 目的となる株式数 28,100株 交付者数 12人

(注) 取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、本新株予約権を行使できるものとする。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 連結子会社の名称

エヌケーテック(株)	日本洋食器(株)
メタルアクト(株)	佐藤ケミグラス(株)
大東鋼業(株)	富士自動車興業(株)
香港佐藤商事有限公司	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.
上海佐商貿易有限公司	SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD.
- ・ 連結範囲の変更
 当連結会計年度から大東鋼業(株)、SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD. については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
 富士自動車興業(株)については、2019年5月に設立し、旧富士自動車興業(株)より事業譲渡を受けております。鉄鋼及び非鉄金属部品等を製造・販売する同社が当社グループの主要セグメントである鉄鋼及び非鉄金属事業を強化する一つの有効な手段と判断したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称

関根鋼材(株)	佐藤ゼネテック(株)
湘南加工(株)	SATO SHOJI KOREA CO., LTD
UCHIDA-SATO TECH(THAILAND) CO., LTD.	PT. SATO-SHOJI INDONESIA
SATO TECHNO SERVICE(THAILAND) CO., LTD.	SATO-SHOJI INDIA PRIVATE LIMITED
佐藤塑料玻璃(蘇州)有限公司	SATO-SHOJI (CAMBODIA) CO., LTD.
広州佐商貿易有限公司	SATO SHOJI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- ・ 連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社
- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

山形クラッチ(株)	ネポン(株)
YUASA SATO(Thailand) Co., Ltd.	

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称

関根鋼材(株)	佐藤ゼネテック(株)
湘南加工(株)	中越精密工業(株)
SATO SHOJI KOREA CO., LTD	UCHIDA-SATO TECH(THAILAND) CO., LTD.
PT. SATO-SHOJI INDONESIA	SATO TECHNO SERVICE(THAILAND) CO., LTD.
SATO-SHOJI INDIA PRIVATE LIMITED	佐藤塑料玻璃(蘇州)有限公司
SATO-SHOJI (CAMBODIA) CO., LTD.	広州佐商貿易有限公司
SATO SHOJI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	曾我部(蘇州)減速機製造有限公司
PS Device&Material INC.	

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③すべての持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海佐商貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4)会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

ロ. デリバティブ

個別法及び移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～50年
機械装置 8年～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・ 一般債権

貸倒実績率法

・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…売掛金、貸付金、買掛金、借入金

ハ.ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ.退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計処理は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異については、当連結会計年度に一括費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,955百万円

(2) 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース会社からのリース債務及び取引先からの仕入債務残高に対し、債務保証を行っております。

YUASA SATO(Thailand)Co., Ltd. (リース債務) 585百万円

(175百万パーツ)

PS Device&Material INC. (仕入債務) 7百万円

(2百万台湾ドル)

広州佐商貿易有限公司(借入、仕入債務) 112百万円

(7百万元)

計 705百万円

(注)外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

3. 連結株資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,799千株	-	-	21,799千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	344千株	60千株	81千株	323千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使に伴い交付する株式に充当するために取得したものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年6月21日開催の第96期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 536百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月24日

ロ. 2019年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 429百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 2019年9月30日
- ・ 効力発生日 2019年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2020年6月19日開催の第97期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 493百万円
- ・ 1株当たり配当額 23円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 439,100株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、信用限度管理規定及び経理規定に沿ってリスク低減を図っております。なお、多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討しております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクについては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,966	1,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,531	48,531	-
(3) 電子記録債権	11,775	11,775	-
(4) 投資有価証券			
①関係会社株式	929	422	△507
②その他有価証券	9,104	9,104	-
(5) 支払手形及び買掛金	(33,692)	(33,692)	-
(6) 電子記録債務	(8,511)	(8,511)	-
(7) 短期借入金(※2)	(6,733)	(6,733)	-
(8) 長期借入金(※2)	(14,103)	(14,092)	△11
(9) デリバティブ取引	11	11	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金2,984百万円は、長期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、ヘッジ会計の原則的処理を適用している為替予約について記載しており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理されている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(上記(8)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,116百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,984	3,509	3,180	2,827	1,306	294

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都の他全国に駐車場施設や賃貸建物、賃貸住宅を所有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸収入1億5千4百万円、賃貸費用7千1百万円、差額8千2百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
936	6,766

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。それ以外の物件については路線価等に基づいて算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,997円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 132円84銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社青木ホールディングス
事業の内容 自動車部品及び建産機部品の製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主要取引業界である商用車業界及び建産機業界における機械加工品及びその拡販を目的に事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

2019年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている譲受けた事業の業績の期間

2019年6月1日から2020年3月31日まで

3. 譲受けた事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	372百万円
取得原価		372百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

164百万円

(2) 発生原因

受け入れた土地・建物における企業結合日の時価が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	667百万円
固定資産	1,268百万円
資産合計	1,935百万円
流動負債	583百万円
固定負債	815百万円
負債合計	1,398百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 8年～17年

②無形固定資産

定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異については、当事業年度に一括費用処理しております。

④投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…売掛金、貸付金、買掛金、借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	13,705百万円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	3,270百万円
②長期金銭債権	580百万円
③短期金銭債務	2,547百万円

(3)偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、為替予約取引による債務及びリース会社からのリース債務、並びに取引先からの仕入債務残高に対し、債務保証を行っております。

上海佐商貿易有限公司(為替債務)	313百万円 (20百万円)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.(リース債務)	585百万円 (175百万バーツ)
PS Device&Material INC.(仕入債務)	7百万円 (2百万台湾ドル)
広州佐商貿易有限公司(借入、仕入債務)	112百万円 (7百万円)

計 1,019百万円

(注)外貨建保証債務は期末日現在の為替レートで円換算しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	9,920百万円
②営業費用	5,575百万円
③営業取引以外の取引高	463百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	344千株	60千株	81千株	323千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使に伴い交付する株式に充当するために取得したものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	250百万円
	貸倒引当金	73
	未払事業税	27
	賞与法定福利費	35
	たな卸資産評価損	23
	新株予約権	90
	減損損失	70
	減価償却費	376
	投資有価証券評価損	321
	会員権評価損	11
	その他	160
	小計	1,442百万円
	評価性引当額	△671百万円
	合計	771百万円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△636百万円
	特別償却積立金	△1
	その他有価証券評価差額金	△1,430
	前払年金費用	△46
	その他	△7
	合計	△2,122百万円
繰延税金負債の純額		△1,350百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.8
住民税の均等割	1.2
評価性引当額による調整	0.7
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.3%</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 11百万円

1年超 24

合計 36百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,725円69銭

(2) 1株当たり当期純利益 103円33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。